

NARITA

NO. 57

市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Tel 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲今年で22回目を迎えた「成田太鼓祭」。関東各地を代表する和太鼓や日本の伝統音楽、伝統舞踊のチームが成田山と表参道を賑やかに盛り上げました(4月10日 表参道花崎町ステージ)

3月定例会市議会のあらまし

平成22年第1回定例会市議会は、2月19日に招集され3月16日まで26日間の会期で開かれました。定例会市議会の初日には、平成22年度一般会計予算や消防長の任命資格を定める条例など41議案が上程されました。2月24日には、予算特別委員会が新たに設置されました。

一般質問は、各会派の代表質問と個人質問が2月24日から3日間、15人の議員が登壇して行われ、3月1日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案41件と発議案2件が原案どおり可決され、閉会しました。

主な内容

- ☆可決された議案の概要……………2
- ☆審議案件一覧……………3
- ☆特別委員会から……………5
- ☆平成21年度の行政視察……………6
- ☆予算特別委員会の審査内容……………7
- ☆一般質問から……………8
- ☆コーヒータイト……………16

【3月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
2月19日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
24日(水)	本会議(代表質問) 予算特別委員会
25日(木)	本会議(一般質問)
26日(金)	本会議(一般質問、議案質疑、委員会付託)
3月1日(月)	新清掃工場整備特別委員会 経済環境常任委員会
2日(火)	建設水道常任委員会
3日(水)	空港対策特別委員会 教育民生常任委員会
4日(木)	医療問題特別委員会 新駅・基幹交通網整備促進特別委員会
5日(金)	総務常任委員会
8日(月)	予算特別委員会
9日(火)	予算特別委員会
10日(水)	予算特別委員会
16日(火)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)



41議案を可決

平成22年度当初予算や児童ホームの設置及び管理に関する条例の改正など

3月の定例市議会では、条例の制定・一部改正など12件、補正予算関係案件10件、当初予算案件10件、市有財産の取得案件6件など41議案が審議され、原案どおり可決されました。また、最終日に議員から提出された発議案2件も可決されました。

●可決された

議案の概要

上程された議案は、各委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

総務常任委員会

▼成田市消防長の任命資格を定める条例を制定するについて
 「内容」消防長の任命資格に関して、行政職給料表の8級以上の職に3年以上在職した者について任命資格を有するよう新たに

条例を制定するもの。

【主な質疑】

問 消防長の任用について、成田市の現状は。

答 消防活動にかかる実務的な責任能力、判断能力等に加え、行政全般にわたる幅広い見識を有するものを任用してきた。経験年数等で政令を満たしていない場合は、消防大学校等で新任消防長として消防教育を受けるなどの対応をしてきた。

▼成田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するについて

「内容」月60時間を超えた部分の時間外勤務手当の支給に代えて休暇を付与する制度を創設するに当たり、所要の改正を行うもの。

▼一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

「内容」住居手当の支給額の引下げを行うとともに、時間外勤務が月60時間を超えた場合に、時間外勤務手当の支給割合を定めるに当たり、所要の改正を行うもの。

▼公津西特定土地区画整理事業区域内の字の区域及び名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて

「内容」換地処分公告に伴い、字の名称が変更されることから、関係する条例を一括して改正するもの。

▼成田市火災予防条例の一部を改正するについて

「内容」個室型店舗の個室に設置された外開き戸が、開放され

たままの状態では避難上有効な幅員を確保できない場合は、自動的に閉鎖する措置を義務付けるもの。

▼市有財産の取得について（消防ポンプ自動車 CD・I型）

「内容」成田消防署に配置している消防ポンプ自動車が高齢化したことから、新たに購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

▼千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について

「内容」組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約を改正するため、関係地方公共団体の協議を行うもの。

▼平成21年度成田市一般会計補正予算（第5号）

「内容」決算見込みあるいは国



▲字の名称が「はなのき台」に変更される

の補正予算に伴い、歳入歳出それぞれ37億212万2千円を減額補正するもの。

【主な質疑】

問 市町村合併推進体制整備費補助金について利用目的は特定されているのか。今後、額の変更はあるのか。また補正する理由は何か。

答 市町村の合併を円滑に推進することを目的として交付されるもので、特に制約はない。交付上限額は4億5千万円であり、21年度で全ての交付を受けることとなっている。補正の理由は、21年度は1億4,595万円が交付されることとなったことから、当初予算との差額の8,595万円を補正するものである。

教育民生常任委員会

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

「内容」平成児童ホーム及び加良部児童ホームにおいて、棟ごとに個別の児童ホームとして分割した運営を実施するもの。また土曜日の保育時間を午後6時30分に延長するため、所要の改正を行うもの。

【主な質疑】

問 適切な指導員の設置と障がい児の受け入れにどう対処しているのか。

答 指導員は千葉県のガイドラインに準じて配置し、障がい児には必要に応じ指導員を増員して対応している。

▼成田市簡易マザーズホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】名称を「成田市こども発達支援センター」に変更し、あわせて関連する条例の改正を行うもの。

▼市有財産の取得について（地上デジタル放送対応テレビ：小学校分）

【内容】地上デジタル放送対応テレビを成田市内の小学校各クラスに1台設置するため、全体で329台購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

▼市有財産の取得について（地上デジタル放送対応テレビ：中学校分）

【内容】地上デジタル放送対応テレビを成田市内の中学校各クラスに1台設置するため、全体で111台購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

▼市有財産の取得について（電子黒板）

【内容】電子黒板を成田市内の小中学校各校に1台設置するた

平成22年 3月成田市議会定例会審議案件一覧

議案番号	件名	議決の結果
1	成田市消防長の任命資格を定める条例を制定するについて	可決
2	成田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正するについて	可決
3	一般職員の給与に関する条例の一部を改正するについて	可決
4	成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
5	成田市簡易マザーズホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
6	成田市公衆便所の設置及び管理に関する条例を廃止するについて	可決
7	成田市霊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて	可決
8	公津西特定土地区画整理事業区域内の字の区域及び名称の変更に伴う関係条例の整理に関する条例を制定するについて	可決
9	成田市法定外公共物管理条例の一部を改正するについて	可決
10	成田市地域住宅計画（H O P E計画）推進協議会設置条例を廃止するについて	可決
11	成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正するについて	可決
12	成田市火災予防条例の一部を改正するについて	可決
13	市有財産の取得について（新清掃工場整備事業用地）	可決
14	市有財産の取得について（ニュータウン中央線整備事業用地）	可決
15	市有財産の取得について（地上デジタル放送対応テレビ：小学校分）	可決
16	市有財産の取得について（地上デジタル放送対応テレビ：中学校分）	可決
17	市有財産の取得について（電子黒板）	可決
18	市有財産の取得について（消防ポンプ自動車 CD-I型）	可決
19	千葉県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び千葉県市町村総合事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について	可決
20	市道路線の廃止について（十余三天神峰線）	可決
21	市道路線の認定について（天神峰線外1路線）	可決
22	平成21年度成田市一般会計補正予算（第5号）	可決
23	平成21年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	可決
24	平成21年度成田市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
25	平成21年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算（第1号）	可決
26	平成21年度成田市老人保健特別会計補正予算（第1号）	可決
27	平成21年度成田市介護保険特別会計補正予算（第2号）	可決
28	平成21年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
29	平成21年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可決
30	平成21年度成田市簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）	可決
31	平成21年度成田市水道事業会計補正予算（第2号）	可決
32	平成22年度成田市一般会計予算	可決
33	平成22年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決
34	平成22年度成田市下水道事業特別会計予算	可決
35	平成22年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決
36	平成22年度成田市老人保健特別会計予算	可決
37	平成22年度成田市介護保険特別会計予算	可決
38	平成22年度成田市農業集落排水事業特別会計予算	可決
39	平成22年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決
40	平成22年度成田市簡易水道事業特別会計予算	可決
41	平成22年度成田市水道事業会計予算	可決
発議案第1号	成田市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例を制定するについて	可決
発議案第2号	核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書	可決

問 「主な質疑」
既に設置されている学校で

め、全体で38台購入するに当たり、議会の議決を求めるもの。

答 どのようなに使われているか。パソコンとの接続で子どもたちの視覚に訴えていく授業ができる。

▼平成21年度成田市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

【内容】決算見込みに基づき、事業勘定では、歳入歳出それぞれ

れ6、462万5千円を減額補正し、また施設勘定では、歳入歳出それぞれ691万5千円を増額補正するもの。

経済環境常任委員会

問 「主な質疑」
国民健康保険税の収納率は前年に比べどういふ傾向か。
答 20年度の滞納繰越分の徴収率は15.8%で、22年1月末現在の状況はほぼ昨年と同等である。

▼成田市公衆便所の設置及び管理に関する条例を廃止するについて

▼平成21年度成田市老人保健特別会計補正予算(第1号)
「内容」決算見込みに基づき、歳入歳出それぞれ170万8千円を減額補正するもの。
▼平成21年度成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)
「内容」決算見込みに基づき、歳入歳出それぞれ2,687万2千円を減額補正するもの。

「内容」公衆便所を、公の施設としてではなく、行政財産として管理すれば足りるとの解釈が定着してきていること、また行政財産として管理していく場合であっても、良好な管理ができることから条例を廃止するもの。

問 介護認定基準の改定により介護度が軽くなる問題が指摘され、年度途中に見直しが行われたと思うが、一旦下がった介護度が戻らない事例があると聞くが成田市での動向は。

問 条例を廃止し、民間委託することにより、公衆便所に故意に損傷を与えた時の過料措置はどうなるのか。
答 器物損壊等であれば損害賠償請求をしていく。

問 介護認定基準の見直しに伴う経過措置として、今回の判定にかかわらずこれまでの介護度でサービスが受けられる期間があり、苦情等はいまなかった。

▼成田市霊園の設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて
「内容」平成22年5月から724基の墓地を供用開始することから、増設した普通墓地及び芝生墓地の永代使用料を定めるもの。

▼平成21年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)
「内容」決算見込みに基づき、歳入歳出それぞれ3,224万6千円を増額補正するもの。

▼平成21年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第1号)
「内容」決算見込みに基づき、歳入歳出それぞれ420万円を減額補正するもの。



▲卸売市場で開催されている「わくわく感謝デー」

減額補正するもの。

問 「主な質疑」

市場の使用料収入がこの数年来低迷しているが、その理由と打開策、また今後の見通しは。
答 景気後退が一番大きな要因であり、活性化に向けて昨年からわくわく感謝デーを月に1回開催している。一般消費者にも市場の役割を理解してもらう方向で地道に取り組んでいきたい。国でも市場のあり方について研究会を立ち上げ、方向性を模索している状況である。

▼平成21年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
「内容」決算見込みに基づき、歳入歳出それぞれ241万2千円を減額補正するもの。

問 「主な質疑」

接続率の低さの要因は。
答 合併浄化槽の普及や補助は

建設水道常任委員会

あるものの多額の接続費がかかることが一つの要因と思われる。

▼成田市法定外公共物管理条例の一部を改正するについて

「内容」道路法施行令第9条第1号に規定される施設は、占用の許可期間を10年以内とするとともに、占用等の権利の譲渡について、必要があると認める場合に、あらかじめ許可を受けることにより譲渡が可能となるよう所要の改正を行うもの。

▼成田市地域住宅計画(HOPE計画)推進協議会設置条例を廃止するについて

「内容」HOPE仕様住宅の建設促進等に加えJR成田駅東口第二種市街地再開発事業の実施に道筋がついたことにより、協議会の所期の目的が達成されたことから、条例を廃止するもの。

問 「主な質疑」

今後の成田市の都市づくりにおける景観の考え方は。

答 平成22年度に基礎調査の予算を計上しており、景観法を活用し成田市の景観づくりを慎重に検討していこうと考えている。

▼成田市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例

の一部を改正するについて
「内容」地区計画の名称が、成田ニュータウン北駅南口地区地区計画から成田湯川駅南口地区地区計画へと変更になったことから、所要の改正を行うもの。

▼市有財産の取得について(ニュータウン中央線整備事業用地)
「内容」ニュータウン中央線整備事業用地を取得するに当たり、議会の議決を求めるもの。

▼市道路線の廃止について(十余三天神峰線)
「内容」成田国際空港株式会社が計画しているB滑走路の誘導路の改良及びB滑走路への新誘導路建設計画に伴い、市道路線の廃止を行うもの。

▼市道路線の認定について(天神峰線外1路線)
「内容」廃止する十余三天神峰線の一部について、路線名称を天神峰線と改め市道認定を行うとともに、道路改良事業を計画している成田神崎線について、新たに市道認定を行うもの。

▼平成21年度成田市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
「内容」決算見込みに基づき歳入歳出それぞれ2,140万3千円を減額補正するとともに地方債の限度額の変更を行うもの。

▼平成21年度成田市簡易水道事



▲ニュータウン中央線を計画中(成田北高校前)

業特別会計補正予算(第1号)

【内容】 決算見込みに基づき、収益的収入及び支出それぞれ1,447万1千円を減額補正するとともに、議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定めている職員給与費について2,040万6千円を減額するもの。

▼平成21年度成田市水道事業会計補正予算(第2号)

【内容】 決算見込みあるいは事業費用の確定に伴い、収益的収入及び支出の収入では750万9千円を増額し、支出では4,000万円を減額するもの。資本的収入及び支出の収入では、1億9,093万6千円を減額し、支出では7億5,200万円を減額し、併せて企業債の限度額の変更を行うもの。

新清掃工場整備 特別委員会

▼市有財産の取得について(新清掃工場整備事業用地)

【内容】 富里市と共同で建設する新清掃工場整備事業用地を取得するに当たり、議会の議決を求めらるもの。

【主な質疑】

問 未買収地の面積と今後の取得の見通しは。
答 残りの面積は1万527.22平方メートルであり、でき

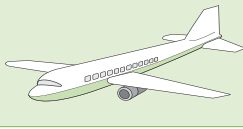
るだけ早い時期に取得したい。
問 今回の用地取得の単価はどのように設定したのか。
答 不動産鑑定士に依頼し、山林の単価として、1平方メートル当たり5,200円とした。

●発議案(議員提出の議案)

▼成田市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例を制定するについて
【可決】

▼核兵器の廃絶と恒久平和実現を求める意見書
【可決】

特別委員会から



空港対策 特別委員会

12月定例会以降、閉会中も委員会を開催しました。

12月28日開催の委員会では、執行部、国土交通省及び成田国際空港株式会社から「更なる容量拡大に向けた課題と対応について」3件の報告がありました。

「30万回時における予測騒音

コンターについて」では、30万回に向けては、航空機の同時平行離着陸方式の実施と、混雑緩和策をあわせて、かつ飛行ルートを再編することによって達成することが可能であると考えているとのことでした。また30万回コンターは、北伸コンターに比べて回数はふえているものの、機材構成が中小型化にシフトしたため、全体的には騒音の影響範囲が小さくなっている。一方

で、コンターの形状が縦に短く横に広がっているが、これは離陸性能にすぐれた中小型機の割合がふえ、空港側方への影響が拡大したことが原因と考えられる。また、コンターラインが全体的に南側に偏りを示しているが、これは南北運航比率が変更されたことによるものと考えられるとのことでした。

「環境対策・地域共生策の基本的考え方について」では、地域の現状と課題として、地上デジタル移行時の難視聴地区への対応、防音工事の恒久化、周辺対策交付金制度の充実を3つの柱に取り組んでいくとのことでした。

【主な質疑】

問 30万回コンターについて、地域説明をどのようにしていくのか。
答 成田市と空港会社で地域に入り説明することが必要である。

「空港容量拡大に向けた施設整備について」では、成田国際空港の容量拡大に向けた整備計画の説明があり、地元合意後、最速で2014年までに30万回対応の施設整備が可能であるとのことでした。

3月3日開催の委員会では、執行部及び成田国際空港株式会社から4件の報告がありました。

「第1回成田空港成長戦略会議の概要について」では、会議で委員より「成田空港は、成田スカイアクセスの開業で都心から36分に短縮されるが、料金が高いのではないかと。成田空港周辺には、格安で大規模なホテルがたくさんあるのでメリットがある。」などの意見が出されたとのことでした。今後は、次の会議を3月中旬に開催し、6月ごろを目途に中間とりまとめを行う予定とのことでした。

「落下物について」では、B滑走路南側地区で、氷塊等が複数落下したとのことであり、国土交通省は、AOC^{*}に対して、航空機からの落下物の防止対策について徹底するよう文書で申し入れを行ったとのことでした。

「(仮称) B滑走路西側防音堤について」では、成田市十余三に展望台や遊歩道及び芝生広場を備えた防音堤を設置することとのことでした。

「(仮称) 成田空港歴史館について」では、航空科学博物館の敷地内に、展示施設を整備し、

次ページに続く

開館目標は、平成23年の春頃と
のことでした。

新駅・基幹交通網整備 促進特別委員会

執行部から4件の報告があり
ました。

「成田新高速鉄道について」
では、鉄道施設関連工事は概ね
完成し、平成22年7月17日の開
業に向けて残工事が急ピッチで
進められており、3月1日から
は北総線印西牧の原駅と成田空
港駅間で列車走行試験も開始さ
れたとのことでした。また旅客
運賃の上限設定認可では、京成
電鉄株式会社が国土交通大臣に
認可申請を行い、認可されたた
のことでした。成田湯川駅は、
一部内装工事を残し、土木・建
築工事は完了しており、(仮称)
土屋駅については、駅需要予測
調査を実施するための調整を進
めているとのことでした。

「成田湯川駅周辺整備につい
て」では、駅南側では、駅への
アクセス道路及び駅前広場の工
事を実施しており、また公衆便
所や駐輪場の設計も実施してい
るとのことでした。

駅北側では、市道松崎橋下湯
川線の用地交渉を実施しており、

22年1月末現在で地権者22名の
うち6名と契約を締結し、引き
続き地区住民との合意形成を進
めていくとのことでした。

「主な質疑」

問 未契約者16名との交渉状況
と予算は。

答 現在、計画的に用地交渉を
実施しており、用地買収費につ
いては、地権者の合意が得られ
次第、補正予算等で対応したい。

「一般国道464号北千葉道
路について」では、成田新高速
鉄道との一体整備区間の22年1
月末現在の用地取得率は96%で
あり、本格的な道路工事に着手
したとのことでした。

北千葉道路単独区間について
は、1月末現在の用地取得率は
57%であり、工事着手に向けた
土質調査や橋梁の詳細設計など
を実施しているとのことでした。

「首都圏中央連絡自動車道に ついて」

では、つくば中央イン
ターチェンジとつくばジャンク
ション部分が4月24日に開通す
ることとあり、また神崎か
ら大栄間の事業進捗状況につ
いても報告があり、用地取得率は
1月末現在で91%であり、現在、
名木地区等の埋蔵文化財調査や
利根川付近の橋脚工事等を実施

しているとのことでした。

新清掃工場整備 特別委員会

執行部から、「新清掃工場建
設工事の状況について」の報告
がありました。

川崎技研・株木建設特定建設
工事共同企業体により平成21年
12月から現地の工事に着手した。
22年2月末の状況は、準備工、
仮設工と進入路の設置がほぼ終
了し、現在は、工事区域内にあ
る山桜などの植物を、残置森林
へ移植するなどの環境保全工事
を実施している。また、一部の
機械設備については工場での製
作も行っている。これらと並行
して、基本設計、実施設計等も
進めているとのことでした。

「主な質疑」

問 これまで取得した土地と全
体との面積比は。

答 今回取得した面積を合わせ
2万5,437平方メートルで
あり、割合としては71%になる。

問 当初の計画が遅れることで、
富里市が清掃業者との契約の期
限が切れた後の費用については、
成田市に補償してもらいたいと
いう点に関して話し合いが行わ
れているのか。

答 具体的な話は今の時点では

平成21年度の行政視察

委員会名	総務常任委員会	教育民生常任委員会	経済環境常任委員会	建設水道常任委員会	海外行政視察団
視察日程	平成21年10月14日～16日	平成21年10月13日～15日	平成21年10月20日～22日	平成21年10月20日～21日	平成22年3月18日～25日
視察先 (視察内容)	鹿児島県霧島市 (環霧島会議) 宮崎県都城市 (部マニフェスト/マネ ジメント改革) 宮崎県宮崎市 (外郭団体の指導/外部 委託の推進)	北海道札幌市 (札幌市民ホール整備) 北海道岩見沢市 (学校統廃合後の校舎利 用) 岩手県遠野市 (市民医療環境整備/医 師確保対策等)	大分県日田市 (農産物直売所「木の花 ガルテン」/地産地消 の取り組み) 大分県豊後高田市 (豊後高田昭和の町づく り事業) 大分県大分市 (地産地消の取り組み)	愛知県豊田市 (再開発事業) 愛知県岡崎市 (花のまちづくり補助制 度) 愛知県豊橋市 (市営住宅特定目的入居)	イギリス クローリー市(行政に おける空港対策)/ガ トウィック空港/ヒー スロー空港 オランダ アムスフォールト市 (環境型まちづくり)
委員会名	空港対策特別委員会	新駅・基幹交通網整備促進 特別委員会	新清掃工場整備 特別委員会	議会運営委員会	
視察日程	平成22年1月13日～15日	平成21年11月4日～6日	平成21年7月22日～24日	平成22年1月26日～28日	ドイツ ハイデルベルク市(市 議会及び行政マネー ジメント) ヴィースバーデン市 (有機バイオ農業)
視察先 (視察内容)	大韓民国 (金海国際空港/金浦 国際空港/仁川国際空 港)	山口県和木町 (和木駅及び周辺まちづ くり) 兵庫県姫路市 (はりま勝原駅及び周辺 まちづくり) 京都府京都市 (桂川駅及び周辺まちづ くり)	北海道江別市 (長期包括的管理運営委 託事業) 北海道室蘭市 (余熱利用スポーツ施設 「げんき館ベトル」) 北海道札幌市 (発寒第二清掃工場解体 工事)	熊本県熊本市 (地方自治法96条の2 「市の基本計画」/政 務調査費関係/請願者 の補足説明) 佐賀県佐賀市 (議会基本条例) 福岡県福岡市 (議会活性化推進協議会 /議決事件の拡大)	

予算特別委員会を設置

～新年度予算10議案を審査・可決～

3月定例市議会では、平成22年度当初予算関係10議案を審査するための予算特別委員会（委員12人）が、2月24日に設置され、3月8日から10日の3日間にわたり審査が行われました。

審査の結果、各議案はすべて原案どおり可決されました。



委員長 伊藤 春樹

副委員長	神崎利一
委員	佐久間一彦
委員	湯浅雅孝
委員	小澤木博
委員	荒瀬澤治
委員	加瀬間俊照
委員	村嶋田清
委員	油倉富重
委員	大倉良清
委員	平良忠

《新年度予算の概要》

「生涯を完結できるまちづくり」の実現に向けて、最終年度を迎える「総合5か年計画'06」の計画事業を遂行するとともに、平成23年度からの次期実施計画を視野に入れ、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、重点施策の着実な実施を担保するために、財政の健全性を維持する現状に驕ることなく、より一層の経費節減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的・効果的な予算を編成した。

- ◆一般会計 572億円
 - ◆特別会計 国民健康保険(事業)…108億9,642万7千円
 - 国民健康保険(施設)…1億4,991万1千円
 - 下水道事業…20億9,009万5千円
 - 公設地方卸売市場…2億1,735万1千円
 - 老人保健…223万5千円
 - 介護保険…43億2,099万9千円
 - 農業集落排水事業…1億6,131万4千円
 - 後期高齢者医療…8億4,902万円
 - 簡易水道事業…3億6,695万2千円
 - 水道事業…38億8,318万円
- (簡易水道事業、水道事業は、収益的・資本的支出計)



▲救援金を託す村嶋団長と神崎副団長

成田市議会議員団では、平成22年1月に発生したハイチ地震及び2月に発生したチリ地震の救援金を、日本赤十字社千葉県支部成田市地区長の小泉一成成田市長に、村嶋照等団長と神崎利一副団長から、直接託しました。

ハイチ、チリに救援金

「救急患者数(日赤)、成田市急病診療所利用状況について」では、成田赤十字病院の21年の救急患者数は、20年と比較して減しており、主な原因は保険外併用療養費を徴収するようになったことなどが考えられるとのことでした。また成田市急病診療所の利用者数は増加しているとのことでした。

医療問題 特別委員会

ない。

執行部から5件の報告がありました。

「成田市初期救急医療体制に関する覚書(案)について」では、平成21年12月の委員会で出された意見をもとに作成した覚書案について説明がありました。

「主な質疑」
問 看護師その他の職員の手当について、21年10月分の実績には含まれていなかったが、覚書との整合性は。

答 対象経費としては認めるが、交代制の勤務時間内で対応しているのが現状である。

「救急医療費負担金について」では、22年1月までの4カ月の実績が示され、新型インフルエ

ンザの影響等で救急の負担が多かったとのことでした。

「成田赤十字病院の週休2日制実施による医療体制の変更に ついて」では、国内の赤十字病院の75%は週休2日制であり、成田赤十字病院も、4月1日から週休2日制を実施するとのことでした。

「病床の整備計画について」

では、千葉県では、新たに発生した病床が不足する医療圏における病床の整備に係る計画を受け付ける旨の通知が、県からあり、印旛では103床が不足しているとのことでした。

「主な質疑」

問 不足が生じた理由は。

答 20年に医療圏の見直しがあり、基準病床数も見直されたことで103床の不足が生じた。

※原則的に公的医療保険が適用となる医療と保険外の医療を併用して受けることはできないが、法令で定める医療については併用が認められる制度。

一般質問から



牡丹

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをただすものです。

3月定例市議会では5会派の代表質問と、10人の個人質問がありました。

市議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

また、一般質問の様子は、市議会ホームページの議会で継でもご覧いただけます。

代表質問

市長の施政方針と 地域医療について

リベラル成田 海保 茂喜 議員

問 市長の施政方針を受けて、
①合併して10年後の財政運営、及び将来の公債費負担と財政調整基金の見通しは。
②箱物施設の増改築や更新に対処する指針は確立しているか。
③経営感覚に基づく市内経済の活性化をどう進めるのか。

答 ①平成33年度と、平成22年度の当初予算と比較し、およそ18億円の一般財源の減収が想定されるが、合併特例債の借り入れによる公債費の負担増の影響は、さほど大きなものではないと判断している。財政調整基金はその性格から、将来的な見通しをたてることは難しい。
②優先順位を明確化し、長期的な視点を持ち対処していく。
③必要資金を対象にした成田市中小企業資金融資制度において、金融機関に資金融資の原資とし

て10億円を預託し、協調倍率5倍で50億円の貸し付けが可能となっており、地元企業の資金面の支援を行っている。

問 生まれ変わる成田空港、成長戦略会議の果たす役割は。

答 ①来訪者の満足度向上のための空港づくり、景観まちづくりについて。
②航空機騒音を負担する住民と空港によって利益を得る受益者

とが互いに利益を共有できる環境づくりについて。
問 生まれ変わる成田空港、成長戦略会議の果たす役割は。

答 ①成田空港の強みや優位性、短期的または長期的に取り組むべき課題などの論点を整理していく。
②成田空港の発展には、航空機騒音の影響を受ける地域の方々の理解が不可欠であり、空港公団の民営化及び平行滑走路北伸時の要望事項など、残された課題の解決に向け関係機関と連携を図り取り組んでいく。

問 市民の命を守る成田市の地域医療について。

答 ①救急搬送の情報公開と救急医療の情報システムについて。
②救急医療の財政的支援よりも行政責任の明確化を。
③回復期のリハビリ体制は。

答 ①千葉県で傷病者の搬送及び受け入れの実施基準の作成を進めているが、現状は非常に困難な課題であり、慎重に検討すべきものと考ええる。
②成田赤十字病院運営協議会等での協議の場を通じ、地域医療再生の道を研究していきたい。
③地域リハビリテーションを適切に受けられる体制の整備のため関係機関との連携を推進している。在宅療養開始に当たり、総合窓口として地域包括支援セ

市長の政治姿勢と 教育問題について

公明党 水上 幸彦 議員

問 市長の政治姿勢について。
①市長就任3年間の自己評価、ならびに新年度予算編成に対する決意及び次期実施計画を作成するに当たっての基本的な考え方は。
②空港を核としたまちづくりについてと成田市の交通網整備の考え方、防犯に対する3年間の成果と最終年の取り組み及び一次救急医療体制維持について。

答 ①市政への信頼回復を最優先課題と位置づけ、制限つき一般競争入札や電子入札、入札監視制度の導入など入札制度改革を行った。日本経済新聞が2年ごとに発表している全国市区の行政サービスマンキングで、成田は前回の全国94位から32位に位置づけられ、一連の成果が認められたものと考ええる。予算編成においては、将来にわたって持続可能な財政構造を構築し、

ンターにおいて対応している。
問 小中学校の再編成、少子化を生かす学校づくりについて。
答 学校適正配置は、子どもにとってよりよい教育環境を考え、適正規模の実現を第一に考え取り組んでいる。また小中一貫教育などの教育のあり方は、適正配置が実現した後、考えていくべき課題であると考えている。



▲市民の交通利便を図るコミュニティバス

※1 自治体が借り入れた地方債の元金の返済、利子の支払いに要する経費。
※2 年度間の財源の不均衡をならすための積立金で、地方財政法で設置が義務づけられている基金。

より一層の経費節減に努め、市民ニーズを的確に反映した効率的、効果的な予算の編成を行った。次期実施計画策定に当たり、「住んで良し、働いて良し、訪れて良し」の次世代に誇れる空の港町、生涯を完結できるまちの創造を基本としたい。

②空港立地を活かした周辺地域調査事業で検討し、さらに成田空港成長戦略会議を立ち上げた。地域づくりと空港づくりは一体であると考えており、騒音地区の皆様の理解と協力を頂けるよう引き続き騒音対策の強化と、さらなる地域振興に努めたい。

コミュニティバスは、現在の運行体系を基本とし、コミュニティバス等交通会議で様々な要望について協議し、多くの皆様に利用いただけるバスの運行に努める。防犯に対する取り組みにより、成田市内の刑法犯認知件数は近年減少傾向にある。次期推進計画については、防犯まちづくりの基本理念に基づいた安心・安全の実現を図るため、犯罪情勢や市民ニーズの変化に対応した見直しを行う。一時救急医療体制については、成田市急病診療所での内科、小児科、外科、歯科の初期診療の充実のほか、コンビニ感覚での病院受診の抑制のため、医療相談ほっとライ

ン事業を実施する。

問 教育問題について、大規模事業を推進する優先順位及び財政負担についての考え方と、今後検討される次期実施計画との整合性、また学校適正配置と学校給食施設整備について。

答 大規模事業については、次期総合計画との整合性を図るとともに事業の緊急性、重要性を

市長の施政方針について

周政会 荒木 博 議員

問 市長の施政方針について。

①平成21年度末の未収入額と22年度の空港関連からの税収見込み及び新年度予算編成方法を問う。

②成田・羽田両空港と東京駅間のアクセスの短縮について。また空港周辺の環状道路の進捗状況とJR成田駅東口再開発事業の今後の計画は。

③観光キャラクター「うなりくん」の今後の活用、地元経済振興策と中小企業資金融資制度の運用状況及び雇用対策は。

④高齢者福祉について、独居高齢者等実態把握事業と敬老祝金の今後は、子育て支援における中学生までの医療費助成につ

判断し、優先順位を明確にしていきたい。学校適正配置はその基本的な本旨を見失わぬよう、子どもたちにとってよりよい教育環境を実現するために努力する。平成21年度、学校給食施設整備基本計画の策定を進めており、温かくておいしい給食を基本とし、さらにはアレルギーのある児童生徒が安心して食べられる給食の提供を目指していく。

て。初期救急医療体制での成田赤十字病院への負担に対し関係市町村へも協力要請を。

⑤教育水準の引き上げと充実をどのように図るのか。

⑥新清掃工場の建設及び関連付帯施設整備状況は。

⑦福祉関係等の総合窓口（ワンストップサービス）の検討を。

答 ①未収入額決算見込みは、市税全体で約19億9千万円。空港関連からの税収見込みは固定資産税109億5千万円として

いる。次期総合5か年計画を視野に入れ、効率的・効果的な予算編成に努めた。

②成田空港の機能拡充を図るために、両空港間のアクセス改善

は必要であり、東京駅と結節することがその改善に有効であると考える。空港周辺の環状道路整備の円滑な推進と早期完成に向け努めていく。JR成田駅東口再開発事業は平成25年度の事業完了を目指し努力していく。

③各種観光イベントやPR活動などに投入していきたい。地元経済振興のため、観光の振興、地産地消の促進、商工業の振興の中心的役割を果たす各種団体への支援などを行う。資金を必要としている事業者は多く、融資制度の迅速な処理に努めていく。また、民間各分野のさら

る雇用の創出に努める。

④独居高齢者等実態把握事業において、独居高齢者及び高齢者世帯に対して福祉サービスのニーズや利用状況などについて調査を行い、今後の施策活用と、利用促進を図っていく。敬老祝金の支給は引き続き実施していく。

医療費助成の拡大は、千葉県や周辺市町村の動向を見きわめ検討していきたい。成田赤十字病院への応分の負担については引き続き協議していきたい。

⑤国際都市成田の特色や、学校や地域の特色を生かした教育活動を実施し、充実した学校生活を実現し、たくましく生きる力を備えた人材を育成していく。

⑥本体建設工事は平成23年12月完成を目指す。関連付帯施設整備については、市民温水プールなどの要望を施設計画に反映していきたい。

⑦窓口業務システムの再構築を進めており、その中で総合窓口の設置が可能であるか検討していきたい。



▲成田市観光キャラクター「うなりくん」

市長の施政方針について

政友クラブ 岩澤 衛 議員

問 市長の施政方針について。

①次期5か年計画における人口想定と財政フレーム及び基本的な考え方は。

②成田空港において年間発着回数30万回へ容量拡大の方針を問う。また騒特法の防止特別地区の見直しと、民家防音工事の恒久化と地デジ移行に伴う難視聴地区の現況と今後の進め方、及び成田特区構想を中心とした国際空港都市づくりについて。

③成田市急病診療所における年末年始などの診療の拡大を。成田赤十字病院に対してどの程度役割を期待しているのか。今後新たな財政的支援を求められた場合の対処は。

④教職員人事の方向性と教育関連施設の整備について。

⑤新政権での農政改革をどう捉えているか。

答 ①平成32年度まで人口増加が継続すると予想されるが、都市間の人口流動等も考慮する。税収の落ち込みが財政運営に影響するものと想定するが、財政調整基金も活用し、持続可能な財政構造を構築できる計画として、策定にあたり「住んでよし、働いてよし、訪れてよし」の次世代に誇れる空の港町、生涯を完結できるまちの創造を基本としていきたい。

②30万回への容量拡大については、地元地域の理解を得る前の了承は困難であると考え。成田市の最重要課題であるという

認識のもと取り組んでいく。騒特法の地区の見直しを行う場合は、予測騒音コンターにより現地区を超える地域は、拡大の見直しを行い、縮小が予測される地域は、現地区を維持することとし、集落分断解消の見直しを行うこととする千葉県の考えを踏まえ、地域に丁寧な説明をしていきたい。民家防音工事の恒久化と地デジ対応については、

周辺対策交付金制度の充実も含め、取り組むことが示されており、引き続き協議検討していきたい。都市づくりについては成田空港成長戦略会議などにおける議論、提言を踏まえ、調査研究していきたい。

③年末年始などの診療については、印旛市郡医師会長が近隣の大病院などに協力依頼することとで現在検討が進められている。成田赤十字病院は地域の中核の医療機関として市民が安心して高度な医療サービスが受けられるよう要請していきたい。新たな財政的支援の要求は、国と県の補助活用を前提としたい。

④基本方針を定め、各学校の抱える課題を明確にした上で、特に学力向上に向けた積極的な人事異動を行っている。施設整備は、事業の緊急性等を十分考慮し実施していきたい。

施政方針について

明成会 上田 信博 議員

問 施政方針について。

①成田空港成長戦略会議のスケジュール及び取り組み内容、JR成田東口駅前再開発事業について。

②労働環境の整備と雇用創出のための経済施策への取り組みは。

③医療相談ほっとライン事業の具体的な取り組み内容と課題等について。

④「ゆめ半島千葉国体」を成功に導き、今後のスポーツ振興へ最大限活かすべきではないか。

⑤成田市内の犯罪発生動向と移動えきばん等の導入結果の分析は。また低炭素社会の実現に向けての取り組みについて。

⑥平成22年度の予算編成、新たな自主財源確保への取り組み、市税徴収業務及び総合窓口の検討について。

⑦花の回廊整備事業の進捗状況と、故篠崎輝夫氏の作品展示について。

対策と、生産費が販売価格を上回る米に対して、その差額を補てんする対策をセットで行うこととしたもので、今後の動向を注視していきたい。

答 ①今後、月1回程度の会議を開催し、平成22年6月ころを目途に成田空港の成長発展のための方向性を取りまとめたい。

千葉県の成田空港緊急戦略プロジェクト会議と連携を図り、成田空港の成長・発展に結びつけていきたい。JR成田東口第二種市街地再開発事業は、23年度、24年度で再開発ビルを建築する計画であり、国際空港都市成田の玄関口にふさわしい駅前地区の創出に努力する。

②継続性のある雇用確保の支援に努めている。観光の振興、地産地消の促進、商工業の振興の中心的役割を果たす各種団体への支援、農商工との連携推進、企業進出による雇用創出のための奨励措置などにより地域経済の振興を図っていく。

③市民が必要なときに適切な相談、医療を安心して受けられる



▲花の回廊整備が計画されている

よう支援するもので、広報等で積極的に周知を図っていきたい。

④成田市のスポーツ振興に大きな効果が期待されるイベントと考え、PRに努める。

⑤平成21年中の市内における刑法犯認知件数は2,440件で前年比17.5件増加したものの、14年比では大幅に減少しており、成田市の施策は犯罪抑止に大きな成果を上げていると考える。低炭素社会の実現に向けて、住宅用太陽光発電システムの普及促進や、緑のカーテンの普及など、率先して環境配慮行動に努めていく。

⑥将来にわたり持続可能な財政構造を構築し、経費節減に努め、効率的、効果的な予算編成に努めた。これまでの広告事業をさらに拡充し、新たな自主財源の確保に努めていきたい。市税の徴収については、納税窓口の拡

個人質問

大により自主納付の促進を図っている。総合窓口については、窓口業務システムの再構築を進めており検討を進めていく。
⑦花の回廊整備事業の全体像を示す計画策定を進めている。故

篠崎先生の作品展示については、自宅を訪問し作品の収納状況などを確認した。紹介方法については、新しい施設や既存の施設を活用しての展示を積極的に検討していきたい。

消防機能の充実と コミュニティバスについて

佐久間一彦 議員

問 消防機能の充実について。
①赤坂消防署建替えスケジュールと新庁舎完成までの消防救急体制は。

②消防団拠点整備について。

③救急隊の配置状況と救急需要の増加における影響について。

答 ①赤坂消防署庁舎を取り壊し、現在地に消防拠点を相応しい消防庁舎を建設する方向で計画を進めている。平成21年度に基本計画や地質調査を行い、22年度に実施設計、23年度から庁舎建設工事を行い、25年春の開署を予定している。新庁舎完成までの間、公津分署に赤坂消防署機能を移設し、管轄区域であるニュータウン地区、公津地区、八生地区及び成田地区の一部の



▲建替えが計画されている赤坂消防署

消防業務に支障のないよう継続していく。
②現在97棟の消防団器具庫があり、平成21年度に1棟の建替が完成予定。旧耐震基準で建てられた器具庫で未改修のものは13棟で、このうち2棟は22年度建替及び全面改修を予定している。今後、消防団拠点施設整備計

画に基づき整備を進めていく。
③成田市内4署、4分署に8隊の救急隊を配置し、全ての救急隊が高規格救急車を運用している。現場到着時間は千葉県が平均8・1分に対し、成田市では8分で、需要の増加に伴う影響は今のところない。また、平成22年度から、急病や怪我などの緊急時の相談や日常の健康・医療・介護・育児・メンタルヘルスの相談など、電話で24時間、365日無料で行う。医師などの専門職による医療相談ほっとライン事業が開始されることにより、救急出動の減少が図られ、緊急性の高い傷病者への対応が充実することによって、救命率の向上に結びつくと考えられる。

降客の少ない3ルートで実施した全世帯アンケートを分析すると、朝夕の通勤・通学時間帯に比べ昼の時間帯の利用は少ないものの、高齢者の方の通院や買い物など日常生活の足として多く利用されている。また、一部の小学生の通学バスに替わる足として利用が多い状況にある。利用しづらい理由として、時間帯があわないことをあげる声が多い。これは1路線1台の往復運行と1回の運行時間が長いことから、朝の通勤・通学に利用したい市民の方がいても利用できない状況であり、この点が時刻変更や増便の要望につながっていると考えられる。今後の運行方法については、既定運行を基本としつつ、アンケート調査の結果を踏まえた改善策を成田市コミュニティバス等交通会議で協議いただきながら、地域の様々な要望に応えられる運行が出来るかを検討したい。

たい。
②印旛沼かんがい排水事業において、地域農業の振興の見地から、農家負担軽減を。
答 ①関係機関、団体と連絡を密にし、農家の意向把握に努め、今後の米の需給調整の推移を注視していきたい。改善の働きかけについては、新制度試行により、水田農業経営に影響が出る場合には、県、地方農政事務所などを通じ、その状況を伝えていきたい。今後も、成田市単独の水田農業構造改革対策補助金などを有効活用し、支援に努めていく。

問 コミュニティバスのアンケート調査結果の分析と今後の運行方法について。

答 7ルート全てのバスの車内で実施したアンケート、また乗

農業振興と

国際文化会館建替えについて

鵜澤 治 議員

問 地域農業振興について。

①新政権の米戸別所得補償モデル事業について、補償水準は生産費を下回るものであると思う

が成田市の見解は。米の生産費を10割補償する制度への改善を国へ要請し、またこの対策を踏まえ成田市単独の支援策を願

問 集合団地通用道整備について、防災での公共性からも公道に準じた取り扱いを。
答 道路幅員や利用戸数など一定の条件を満たす場合、申請に基づき整備費用を助成する私道整備事業助成要綱を定め助成を実施している。

問 空港対策について。

①航空機騒音の健康への影響調査を実施すべきではないか。
②成田空港株式会社株式上場

益の地元還元について。

答 ①住民の体感・感覚と乖離のない適正な基準値に改正し、睡眠妨害なども考慮した新たな基準値が加えられるよう関係機関に働きかけていかなければと考えているが、これまでの独自調査で一定の成果が得られており、新たな健康への影響調査については考えていない。

②成田国際空港株式会社の株式の売却益については、地元へ還元すべきと考えているが、株式の上場そのものが現在のところ不透明であるため、今後の国の動向を注視していきたい。

問 国際文化会館について、12

ＩＴ施策と 平和推進事業の拡充について

大倉富重雄 議員

問 ＩＴ施策について。
①ＩＴ施策の取り組みについて、成田市の基本的な考え方は。またサービスの見直し及び成田市独自の計画策定の考えは。
②情報セキュリティ対策として情報セキュリティ監査を実施する考えはないか。
③互換オフィスソフトを搭載し、コスト削減を図れないか。

答 ①成田市では、市民の利便

億円の大規模改修工事での施設の延命は多くを望めないとのことであるがそれは何年くらいか。

答 平成20年度に実施した大規模改修工事のための実施設計の中で指摘された屋上防水、受変電の変圧器、自家発電、空調機、舞台照明設備など様々な問題を抱えている。これらの改修には多額の費用がかかること、工事には1年間の全館休館が必要なこと、さらに改修後の耐用年数も多くは望めないことなどを総合的に判断し、大規模改修は行わず、建替えのための基本構想を実施している。なお大規模改修の計画を進めていた際には耐用年数を10年程度と考えていた。

性及びサービスの向上及び効率的な行財政運営を目指し情報基盤整備による電子市役所の構築への方針を進め、ユビキタス社会の実現に向けて計画的にＩＴ施策を推進していきたい。また大型一括処理から分散型システムへの移行や電子申請届け出サービスなどの運用方法等の見直しを行い、利便性の向上を図るとともに、情報化に関する事業計



▲千羽鶴出発式の様子

画については、平成22年度に策定する次期実施計画の中に反映していきたい。

②客観的に外から現状把握できるシステムについて、今後研究していきたい。

③業務への導入が可能かどうかを検討し、業務への支障が出ない範囲で導入を検討するとともに、さらなるコスト削減の観点からも、様々なシステムなどについて費用対効果などを精査し、その方法を調査、研究していきたい。

問 平和推進事業について。

①市長の見解は。また戦争体験談のDVD活用方法やケーブルテレビなどのメディアを通じた平和に関する特集及び平和基金の設置条例についての考えは。
②平和教育の一環として広島市や長崎市に修学旅行をしては。

答 ①市民の手づくりによる千羽鶴を広島・長崎に届ける折り鶴平和プロジェクトなどの事業を通して多くの方々に平和の尊さを訴えていきたい。戦争体験談のDVDは、各学校にPRをして有効的活用を図り、またホームページ等で積極的に周知していきたい。メディアを通じた平和に関する特集については、な

りた知っ得情報の中で検討するとともに、平和基金の設置条例については、市民全体の平和への機運を高めながら、先進自治体の事例を参考に研究していきたい。

②修学旅行や郊外学習等で体験

次期総合5か年計画の 策定について

青野 勝行 議員

問 次期総合5か年計画の策定について。

①人口推計は慎重に見る必要があると思うが今後の人口見通しは。また、産業構造の変化について、どのような認識を持ち取り組む考えであるのか。
②農業の担い手不足、農地の資源性の確保などの課題に、これまでの施策にとらわれない新たな取り組みが必要ではないか。
③医療・福祉の充足に向けた今

後の取り組みと、専門職員の配置、システムの構築について。
④現状を考慮した将来計画と様々な状況に柔軟に対応できる施策の策定が必要であると考えているが今後の策定スケジュールは。

型平和教育ができれば、取り入れていきたい。

問 これから直面する高齢社会に対し、成田市としてどのように取り組んでいくのか。

答 成田市では近い将来迎える超高齢社会に対応するため、平成21年度に策定した成田市総合保健福祉計画において、健康づくりの推進、生きがいづくりの推進、安心して暮らせる環境づくり、住みよい生活環境の整備の4つの施策を掲げ、「住みなれた地域で安心して暮らせる交流のまち成田」の実現を目指していく。

答 ①空港関連事業所等の就業者の転入が続いており、平成32年まで人口増加が継続すると予測されるが、厳しい社会経済状況を考慮しながら空港機能の拡充の議論も視野に入れ、人口を

推計していききたい。また、産業構造の変化については、国勢調査における産業別就業人口の総数約6万2千人のうち、第3次産業の就業者は全体の4分の3を占めており増加傾向にある一方、第2次産業の就業者数は横ばい、第1次産業の就業者数は減少しており、当面は、この傾向が継続するものと思われる。

②優良農地の確保を基礎に、農業の持つ多面的機能の確保とともに、農産物の生産地と消費地を一体的にとらえ、首都圏に隣接するという特徴を生かした施策の展開が必要であると考え。価格低迷に対処し、売れる農業を支援するため農産物などのPRをさらに進めていく。また、より多くの消費のために地産地消を推進し、農工商の関係機関・団体などと連携し取り組んでいきたい。

③成人健診、がん検診の受診率の向上に努め、生活習慣病の改善のための運動教室、講演会などの開催、食育を通じた健康づくりに取り組んでいく。また、地域医療の充実と循環型地域医療連携システムを構築していく。福祉については、成田市総合保健福祉計画を踏まえ策定していく。専門職員の配置と効率性の高い体制整備については、情報



▲市内4カ所に設置されている騒音表示板

提供の充実と情報の共有化の推進として、支援を必要とする人が適切なサービスを受けられるよう、様々な媒体を通じてきめ細やかな情報提供の充実に取り組んでいく。

④現在、市民意識調査の集計及び分析とすべての事務事業を検討している。平成22年4月以降、現在の実施計画の進捗状況や行政評価の結果を踏まえ、総合計画審議会を随時開催し、骨子案がまとまった段階でパブリックコメントなどにより、各方面から意見や提言をいただき、22年度末までに策定したい。

成田空港成長戦略会議について

堀川 洌 議員

問 成田空港成長戦略会議について。

- ①成田空港の成長・発展のための基盤づくりとは、どのようなものなのか。
- ②対羽田という潜在意識を持つて取り組んでいるのか。
- ③成田ブランドとはどういうことなのか。
- ④構成メンバーの選任は、どの

ように行われたか。

答 ①第1回目の成田空港成長戦略会議を開催し、委員から活発な意見をもちました。今後、月1回程度の会議を開催し、平成22年6月ごろを目途に成田空港の成長・発展のための方向性を取りまとめたいと考えており、その中で、成田空港の強みや優位性、短期的または長期的に取り組むべき課題などの論点を整理してはどうかと考えています。

問 空港隣接地の土地利用計画の策定について、空港周辺に空港利用者や市民が利用できる集客施設を設置を誘導可能となる土地利用計画が図られないか。

答 集客施設を含めて、今後、重点地区を抽出し、各種調査分析を行い、機能形成実現のための事業実現化方策や空港周辺の土地利用ガイドラインの検討を行っていききたい。

成田空港問題と学校統廃合による適正配置案について

小澤 孝一 議員

問 成田空港の容量拡大について。

①将来の飛行計画は30万回を限度としているのか、それともそれ以上の発着回数を想定しているのか、成田市の考えは。

②予測騒音コンターが縮小された場合、移転対策や一種区域の範囲、防音工事、各種補助金の取り扱いなど今後の対応は。

答 ①30万回を超える更なる容量拡大は想定していない。

②今後、住民説明会などを開催し、予測騒音コンターにより現地区を超えることが予想される地域は、騒音区域の見直しなどを行い、現地区より縮小が予想される地域は、現状の騒音区域を維持することが、国、県から示された。成田市としても、騒音・環境対策、地域共生策が後退しないよう関係機関と連携を図り、取り組んでいく。

問 成田空港問題について。

①今回発表されたコンター案を見て、騒音下市民で、30万回に増便されても騒音は変わらないばかりか、音が低くなると思っ

た人たちがいるとは到底思えない。これは、空港づくりは地域づくりの基本理念に反しているのではないか、成田市の考えは。

②平成21年12月15日に行われた

成田空港圏自治体連絡協議会において、深夜・早朝の運用規制緩和について、現在の23時から6時までの離発着禁止を最大1時間程度緩和していく制限案やB滑走路を4,000メートル北延伸するか、新たな3,500メートル級の滑走路を東側に建設すべきであるとの提言がされたが、小泉市長はこの件についてどのようにとらえているのか。

答 ①今後、住民説明会などを開催し、予測騒音コンターにより現地区を超えることが予想される地域は、騒音区域の見直しなどを行い、現地区より縮小が予想される地域は、現状の騒音区域を維持することが、国、県から示された。成田市としても、騒音・環境対策、地域共生策が後退しないよう関係機関と連携を図り、取り組んでいく。

②深夜・早朝時間の規制緩和については、芝山町長から提言があり、成田空港圏自治体連絡協議会として了承したことから、この提言が実現可能かどうか空港会社に検討をお願いしている。また滑走路については、空港会社から、まず第一にB滑走路の南側用地問題について根気強く話し合い、理解を得ることが重要であることから、現在のところ

るB滑走路の拡充に関する計画や予定はなく、用地問題が解決した場合の整備計画については、改めてその時点で検討していきたいと聞いている。

問 学校統廃合による適正配置案について。

①説明会の概要を踏まえ、統合に向けての今後の取り組みは。

②小中一貫校として導入、検討していくのか。

③廃校になった場合、校舎や体育館の跡地利用についてどのように考えているのか。

答 ①これまで実施してきた学校統合に関する地区説明会の内容に対して、下総地区として了承いただければ、今後は滑河小学校、小御門小学校、名木小学校、高岡小学校の4校で、それぞれ統合準備委員会を設け、その中で統合に向けた様々な検討を行うていきたい。

②今後は、統合準備委員会の検討課題として、小中一貫教育の導入についても積極的な議論をお願いしたいと考えている。

③下総地区における学校跡地の利用策については、まだ白紙の状態であるが、今後、地区の皆様と協議しながら、地域としてのニーズに応じた利用策を検討していきたいと考えている。

成田空港行政と新高速鉄道運賃問題、 平和行政について

雨宮 真吾 議員

問 成田空港行政について。

①オープンスカイ合意に伴い成田空港の相対的価値の低下を懸念するが、影響は。

②30万回予測騒音コンター提示に伴う今後のスケジュールは。

③成田空港成長戦略会議の進捗は。

答 ①羽田と成田の一体的な運用により、首都圏の旺盛な航空需要を賄っていくとしていることから、羽田で成田の豊富な国際線ネットワークを代替できない以上、成田もオープンスカイのメリットを生かし、国際線の基幹空港としての地位を強化していくことが重要である。また成田空港が、首都圏の国際線の基幹空港としての役割を担い続ける限り、成田の地位が低下する事態は起こらないと考えている。

②国、県から示された騒音区域指定の考え方を踏まえ関係機関と連携し、騒音地域住民の方々への説明を進めていくが、北伸時と異なり、予測騒音コンターが全体的には縮小されているため、地域の声、課題の把握に努

め、騒音地域の方々の理解が得られるよう取り組んでいく。

③第1回目の会議を開催し、委員から活発な意見をもらった。今後、月1回程度の会議を開催し、平成22年6月ころを目途に、成田空港の成長・発展のための方向性を取りまとめていきたい。

問 成田新高速鉄道における運賃について。

①成田市民の利便性を考慮したとは想定し難い運賃の設定について。

②今後の取り組みについて。

答 ①鉄道運賃の上限設定は、鉄道運賃事業者が将来にわたる収支予測のもとに設定されるものと理解しているが、成田湯川駅からの運賃は沿線住民の利用しやすい運賃とはなっていないため、積算等に関する資料提供や説明を求めていきたい。

②運賃の上限設定の認可申請がされたときから京成電鉄株式会社に對し要望の申し入れをしている。成田新高速鉄道には、都心から成田空港への到達性の向上に留まらず千葉県北西部の連

携強化や地域活性化にも期待しているため、引き続き市民や沿線住民の利用しやすい鉄道となるよう働きかけをしていきたい。

問 遺族の高齢化により参列者が減少傾向にある戦没者追悼式をはじめとした平和行政関連事業への対策と児童生徒の参加について。

答 遺族会をはじめ関係団体と十分検討し、今後は広報活動のあり方や追悼式の休日開催など、市民も参列しやすい式典となるよう検討する。また、学校においては、平和教育など学校の授業を充実させるとともに、教育活動全体を通じて先人の努力と犠牲の上に現在の社会が形成されていることへの認識や感謝の気持ちを持った児童生徒の育成に努めていきたい。



▲成田空港成長戦略会議の様子

成田新高速鉄道運賃と 学校給食について

馬込 勝末 議員

問 成田新高速鉄道運賃の引き下げを。

①平成22年7月開業の成田新高速鉄道の運賃は成田湯川―空港間が500円と近距離では他の鉄道の約2倍の運賃である。実運賃は届出だけで引き下げられるので働きかけを。

②運賃算定の基礎に線路使用料がある。土屋―空港間はすでにJRと京成が年間25億円ずつ支払い順調な運営がされている。新たに京成電鉄が支払う19億円を削減すれば引き下げは可能ではないのか。

答 ①引き続き市民や沿線住民の利用しやすい鉄道となるよう働きかけていきたい。
②線路使用料の算定根拠について引き続き情報提供を依頼し、その情報を検証していきたい。

問 成田空港の発着枠は、22万回に拡大されるが、航空専門紙では20万回のうち1万回はあまっていると伝えられている。22万回飛ぶのはいつになるのかわからない。30万回は今、議論すべきでなく、早朝深夜枠拡大は撤

回を求める。

答 首都圏空港の航空需要は今後も旺盛であることから、更なる容量拡大が求められている。また運用時間などの規制緩和の必要性と可能性について、空港会社の検討結果が示された上で、騒音地域の生活環境への影響を考慮し、理解をいただくことが大前提であると考えている。

問 教育問題について。

①学校給食について、教育委員会は大規模センター方式とは違う、親子方式を中心に検討している。調理の様子を身近で見られたりする自校方式の実施を求める。また財政的に自校方式が難しいとの考えがあるが、成田市の積算が大きすぎるのではないかと。さらに広く市民の意見をきいて方式を決めるべきでは。
②全国学力テストの全校実施は見直されたが、成田市の姿勢は。また、世界の学力調査で上位のフィンランドなどは複式学級が多い。小規模校のよさを見直し、競争型から学びあいの教育が大

問題点は。

答 ①親子方式で整備した場合でも、親となる学校が近くであれば子となる学校からも調理場を見に来やすくなり、栄養指導を行う栄養士も行きやすくなる。給食の施設整備の経費は、実施計画のなかで慎重に細かく算出していく。また、学校や保護者の代表などで組織している学校給食センター運営委員会の意見も取り入れた中で検討をしている。

②全国学力テストは、全校ではなく9校が抽出された。これとは別に成田市独自の学力状況調査を実施する。また過度の競争は問題があるが、切磋琢磨でき

る学習集団のなかで子どもは進歩していく。小中一貫教育については、情報過多となっている教育情報を整理し、慎重な分析と客観的な検証を継続的にしながら検討していく。



▲試運転中の新型スカイライナー

農業問題について

秋山 忍 議員

問 国の農政改革に伴う諸課題について。

①米戸別所得補償モデル事業の定額部分が生産調整に参加するメリットとして機能し、米の需給バランスは保たれるとの見通しがある一方、水田利活用自給力向上事業の助成金交付条件から生産調整目標の達成を外したことで、過剰作付けが増えて米

見方もあるが、成田市の見解は。
②集荷円滑化対策の廃止に伴う市内農家への影響は。

③転作助成金にかわる水田利活用自給率向上事業について、この転換による交付金の減額など市内農業者への影響は。
④土地改良事業など国の基盤整備事業費の減額による成田市農政への影響は。
⑤成田市として国の補助事業に

同調した新たな補助事業を取り入れる考えはあるか。

答 ①米戸別所得補償モデル事業については、生産数量目標に即した米の生産を行った農家を対象に所得補償を行うものであり、安定した農業経営を行うことができるので、新たに生産数量目標に即した生産を行う農家が増えるものと考えられる。また、需給バランスを整えるための制度の導入と考慮しており、米価下落については、均衡が保たれるものと期待をしている。

②集荷円滑化対策が廃止されても、米戸別所得補償モデル事業は豊作過剰による農業経営への悪影響を防ぐ制度とされている。

③水田利活用自給率向上事業においては、産地確立対策で団地化加算があった大豆・麦・飼料作物は減額になるが、その他の作物では、平成21年産の水準が見込まれる。また、米戸別所得補償モデル事業の交付金をセツトで考えると、農家の経営安定につながるものと考えられる。

④国では、印旛沼二期地区はほぼ従来の計画どおりに実施できる見込みであり、北総中央地区並びに両総地区は従来の計画どおりの予算確保が難しい状況であるとのことで、今後の事業の進捗への影響を懸念している。

※親となる学校で調理した給食を近隣の子となる学校へ配送する方式。

⑤国で示された補助事業が成田市の地域性に合うか精査し、その活用を検討していきたい。

問 新総合5か年計画での取り組みについて。

①合併により県内有数の農業都市となったことから、農業政策の重要性は増したが、合併前と合併後で農業政策の違いはどのようなものがあるか。
②農業について、次期総合5か年計画では、どのような事業を

予定しているか。

答 ①旧成田市単独で行っていた補助事業などは、下総・大栄地区の農家でも農業経営の向上に活用されている。また、合併前の制度の違いなどについて協議を進め、成田市全域で制度の統一を図っている。
②首都圏に隣接している成田市の特徴を生かし、食料の生産・流通・消費をトータルに考え、また連携について考えていく。

生活保護行政と市営霊園について

内山 健 議員

問 生活保護行政の現状と課題について。

①成田市での相談件数や申請件数及び受給世帯の状況と対応は。
②申請、受給に関連した取り下げ、却下、廃止、これらの処分に対する不服審査請求の状況は。
③ひとり暮らしで亡くなった場合の遺族や引受人の調査及び結果的にだれもない場合の葬儀は、どのようにしているのか。
④成田市での被保護者への就労支援の実情と低家賃住宅のあつせん制度について。

答 ①平成21年度の1月末現在では、相談実件数は496件、申請件数は247件である。また22年1月末の生活保護世帯は882世帯で、9名のケースワーカーで対応し、1人当たり98世帯を受け持っている。
②21年度の1月末現在で、取り下げ件数は11件、却下件数は2件、保護の廃止件数は128件、審査請求件数は1件である。
③生活保護申請時の聞き取りや戸籍調査などにより遺族の調査を行い、葬儀を執行する方がいない時に、近隣の民生委員等が葬祭を行った場合、葬祭費用を生活保護費から支給する。
④就労支援には、21年度の1月



▲拡張整備されたいづみ聖地公園

末現在で36名が参加し、9名が就労、うち5名が保護廃止となった。また、県営住宅や市営住宅の案内は行っているが、民間業者の賃貸住宅は、すべての情報を把握することは困難であるため、あつせんは行っていないが、単身者には無料低額宿泊施設を状況に応じて紹介している。

問 市営霊園について。

①今回完成するいづみ聖地公園墓地の募集方法や応募要件をどのように考えているのか。
②期限付納骨施設を含めた合葬墓地建設についての考えは。
③無縁墓地の整備についての考え方は。

答 ①完成した墓地は724基で、募集開始時期は、平成22年5月ころを予定している。また

応募要件は、成田市民となつて1年以上経過した方である。
②引き続き十分検討していく。
③納骨棚方式の収蔵施設を設置し、一定期間保管後に合しする方法も含め、より効率的な整備方法を検討していく。

問 景観形成からのまちづくりについて。

①JR成田駅前再開発地区と成田湯川駅前の整備における景観形成の方針は。
②今後の景観計画と景観条例の制定への考え方は。

答 ①JR成田駅前再開発地区は、安心安全でにぎわいと温かみのある駅前地区の整備を推進していきたい。また、成田湯川駅前整備は、日常の利用に対する利便性、快適性の向上を目指して整備してきた。今後は、駅周辺地区にふさわしい土地利用と景観にすぐれたまちづくりを誘導していきたい。
②平成22年度に予定している景観計画策定基礎調査で、成田市独自の景観形成のあり方を検討することとしている。

コーヒータイム



ウォーキングが流行して久しいですが、今までに最長で何キロ歩いたことがありますか。ここ数年、早朝あるいは夜、女性同士やご夫婦で歩いている姿を良く見かけますが、ジョギングよりも体にいいし、苦しくないから続けやすいです。

私は成田空港の近くにすんでいます。歩きながら飛行機が離着陸をみて「あの飛行機はど

こに飛ぶのかな」と想像したり、ママさんたちの声も指導者の声も熱が入っている少年野球の試合を見たり、犬を連れている人たちが遭遇したり、様々な出会いがあります。でも、何となく食べている家族の姿は、とくに微笑ましく感じます。 S・K

6月定例会市議会は、6月4日(金)開会予定です。
☆☆☆☆☆
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、市議会事務局へ。
電話(20)1570直通
ファクス(24)0336
ホームページ
成田市議会 検索